

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	都築電気株式会社
【英訳名】	TSUZUKI DENKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日浦 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部長 石丸 雅彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目19番15号
【電話番号】	03(6833)7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理統括部長 石丸 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 都築電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区中之島二丁目2番2号） 都築電気株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦二丁目13番30号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高	(百万円)	52,252	47,382	110,670
経常利益	(百万円)	0	116	2,065
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()	(百万円)	19	112	982
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	154	633	1,245
純資産額	(百万円)	18,211	19,553	18,984
総資産額	(百万円)	66,787	65,056	70,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	(円)	1.63	9.25	81.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.3	30.1	27.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,456	632	4,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	254	203	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	913	384	288
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	12,516	13,509	13,016

回次		第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	53.14	42.57

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第74期及び第75期第2四半期連結累計期間については潜在株式がないため記載しておりません。第74期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、前事業年度の有価証券報告書に記載した【事業等のリスク】から重要な変更はありません。また、新たに発生した【事業等のリスク】はありません。

なお、当社グループが認識する【事業等のリスク】の詳細につきましては、3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しをご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による景気対策により企業業績の回復や雇用情勢の改善など回復の兆しが見られた反面、消費税増税の影響の長期化や急速な円安の進行、天候不順・自然災害の影響等により、個人消費の回復が遅れ、また、国際紛争の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する情報サービス産業の経営環境は、企業収益の改善を背景に設備投資意欲が回復基調にあり、堅調に推移いたしましたが、前期比では大型商談の減少や一部の不採算案件等により、情報ネットワークソリューションサービスにつきましては、売上、営業利益とも前年同期実績を下回りました。

電子デバイスにつきましては、売上、営業利益とも前年同期実績を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高473億82百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益96百万円（同7.7%減）、経常利益1億16百万円（前年同期は0百万円の利益）、四半期純利益1億12百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

IT基盤に係るビジネスでは、第1四半期に引続きプライベートクラウド、企業ネットワーク、ユニファイドコミュニケーション、コンタクトセンタ、スマートデバイスの導入など、設計、構築からサービスマネジメントの拡販に取り組みました。

公共、金融、製造、鉄道等のお客さま向けに、インフラの構築商談や各種ソリューションを中心としたサービスビジネスを積極的に展開いたしましたが、大規模なタブレット端末導入商談の反動減やレガシー系サーバ等の商談減少の影響を補うために注力した商談が下期に延伸したことから、プラットフォームビジネスの売上は大幅減となりました。

流通、製造、食品、医療・介護等のお客さま向けに、アプリケーション開発や運用サービスを引続き推進し、堅調に推移いたしました。引き続き、自治体向けオリジナルパッケージの「コクホライン」の拡販に取り組み、また、自社開発の中堅市場向けテンプレート^{*}型商品「KitFit（キットフィット）シリーズ」を中心に介護福祉・不動産・市場（いちば）系の業務ソリューションを積極的に推進いたしました。しかし一方では一部の不採算案件等により利益が圧迫されました。

この結果、当セグメントにおける売上高343億48百万円（前年同期比13.9%減）、営業損失71百万円（前年同期は56百万円の利益）となり、前年実績を下回る結果となりました。

テンプレート

業務用ソフトウェアをパターン化したもの

電子デバイス

半導体ビジネスは、FA機器業界の設備投資や社会インフラ投資、自動車販売が引続き好調に推移したことにより、マイコン、カスタムLSI、メモリの販売が堅調に推移しました。また、空調機器向けセンサーは旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。

電子機器ビジネスは、引続き国内外の産業機器用途向けHDDソリューションが好調に推移し、インフラ機器向け組込サーバも堅調に推移しました。

この結果、電子デバイスは売上高123億円（前年同期比6.3%増）、営業利益1億97百万円（同114.2%増）となり、前年実績を上回ることができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが6億32百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが2億3百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが3億84百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比較し4億93百万円増加し、135億9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円の収入（前年同期は54億56百万円の支出）となりました。主な収入の要因は、売上債権の減少額が65億30百万円（前年同期は62億43百万円の増加）等であり、主な支出の要因は、仕入債務の減少額が50億2百万円（前年同期は5億7百万円の増加）等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億3百万円の収入（前年同期は2億54百万円の収入、前年同期比20.0%減）となりました。主な収入の要因は、有形固定資産の売却による収入9億1百万円（前年同期は8億61百万円の収入、同4.6%増）等であり、主な支出の要因は、有形固定資産の取得による支出6億56百万円（前年同期は5億71百万円の支出、同14.9%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億84百万円の支出（前年同期は9億13百万円の収入）となりました。主な収入の要因は、短期借入れによる収入82百万円（前年同期は29百万円の収入、同179.5%増）等であり、主な支出の要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億58百万円（前年同期は2億99百万円の支出、同19.6%増）等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は33百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本文における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境について

IT（情報技術）関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループも競争の激化に直面しております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては以下のものが考えられます。

）技術革新への対応について

当社グループが事業を展開する市場は、急速な技術変化と技術革新による新製品・新サービスの頻繁な投入を特徴としております。これにより、従来から扱っていた製品・サービスが陳腐化し、市場性を失う可能性があります。また、最新の技術情報・製品情報に適切に対応できなかった場合、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

）新製品の開発について

開発案件によっては工程が長期化し、多額の費用が計上される可能性があり、また、売掛金の回収前に多額の資金投入が要求されることがあります。さらには、開発中に技術や規格が変化することにより、当社グループの製品が市場投入前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。また、製品の完成時点で想定外の欠陥を含んでいる可能性があり、新製品の市場投入及び出荷の後にこれらが発見される場合があります。

）システム開発における仕損について

ソリューションビジネスにおける請負型システム開発では、開発工程管理や成果物等の品質管理の徹底に努めております。また、重要プロジェクトの状況把握を目的に定期的な会議を開催することで、問題の早期発見・対策に取り組んでおりますが、仕様確定に関する不備、プロジェクト全体の体制問題、技術的な検証等の様々な想定外のトラブルが発生した場合に、リスク発生の可能性があります。

）競合について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、特に競合企業が当社グループよりも収益性が高く、また、価格面でも競争力を有している場合は、当社グループが激しい価格競争に巻き込まれ、利益の確保が困難になる可能性があります。

）半導体事業について

IC（集積回路）及びLSI（大規模集積回路）等の半導体市場は、循環的な市況変動が非常に大きい市場であり、これまでも深刻な低迷期を繰り返してきました。市況の低迷は、過剰生産、過剰在庫、販売価格の急速な下落等をもたらします。半導体市場は不安定な性質を有しているため、将来においても低迷する可能性があり、その結果、当社グループの将来の業績に影響を与える可能性があります。

経済環境について

日本経済における動向の変化や環境の変化は、当社グループのお客さまにも様々な影響を及ぼしております。当社グループの業績に重要な影響を及ぼすリスクとしては、以下のものが考えられます。

）経済動向による影響について

日本経済は、欧州諸国の財政危機問題、資源価格の動向、為替相場の動向や米国、中国等の海外経済動向等、依然として予断を許さない状況にあります。日本経済が低迷するような場合、当社グループの業績に大きな打撃を与える可能性があります。

）株価の下落について

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が続く場合には、保有投資有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。

）顧客に対する信用リスク

当社グループのお客さまの多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。当社グループに対し多額の債務を有するお客さまが財務上の問題に直面した場合、当社グループの事業、業績及び財務状況はその影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティ管理に関する取り組みについて

当社グループは、事業活動全般を通じて取得する情報について、その管理・保護を徹底すべく情報セキュリティ統括責任者を運営責任者とする管理組織を設立するとともに、経営層と直結した情報セキュリティ内部監査チームによる監査体制を設け、リスク管理に努めております。以上のように情報の管理には万全を期しておりますが、万一情報流失等が発生した場合には、社会的信用の失墜や費用負担の発生等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産価額の下落

当社グループは、土地を中心とした固定資産を保有しており、これらの固定資産の使用状況、収益性によっては固定資産に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

年金給付費用

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの年金費用に対して影響を及ぼします。

特定の取引先への依存

）当社グループは、富士通㈱と経営上の重要な契約として「富士通パートナー契約」、富士通セミコンダクター㈱と「富士通電子デバイス製品取引基本契約」を締結しております。これにより同社の製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング、電子デバイス等）を仕入れておりますが、富士通㈱及び同社グループが、事業上の重大な問題等、なんらかの理由により新製品開発のスピードに遅れを生じさせた場合、当社グループは市場における競争力を失う可能性があります。

）知的財産権の利用について

当社グループの製品の中には、第三者からライセンスを受けてソフトウェアその他の知的財産を使用しているものがあります。しかし、将来にわたってこれらのライセンスを合理的な条件で取得できる保証はなく、当社グループが第三者から必要なライセンスを受けられなくなる可能性や、不利な条件でのライセンスしか認められなくなる可能性があります。

法的規制等について

当社グループは、環境責任、品質責任、個人情報保護、会計基準など法令等を遵守しておりますが、将来、これらに関する法的規制や社会的要請が変更、追加された場合には、これらに係る費用が当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、お客さまに対して最適な製品、サービス及びソリューションを提案していくために、優秀な人材を獲得し維持する必要があります。そのため、当社グループの人事部門は、優秀な人材を採用し、さらに育成を重ねながら雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な人材が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

訴訟について

当社グループは、都築グループ行動規範を遵守したビジネス活動を行うべく、リスク・コンプライアンス推進委員会において継続的なコンプライアンスの実践活動を推進しておりますが、万が一当社グループに対して訴訟や法的手続が行われた場合には、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

災害等について

地震等の自然災害や伝染病等が発生した場合、事務所等の物的損害や人的被害等の直接的な被害のほか、社会インフラの毀損等様々な被害が発生する可能性があります。これらの事象の発生は、設備の修復や人員の代替等に巨額の費用を要するとともに、仕入、受注及び販売活動等に大きな支障をきたすため、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループの事業は、海外顧客への販売が含まれております。海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、国内で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等により、為替変動による業績への影響が軽微となるよう努めておりますが、急激な為替変動があった場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなリスクのもと、当社グループは、お客さまに高品質な商品と最適なソリューションをお届けするトータルソリューションプロバイダとして、技術力の強化と商品の高付加価値化ならびに新規ビジネスへの取り組みを推進するとともに、リスク管理の一環として、コンプライアンス体制の強化、セキュリティ管理、プロジェクト管理等を徹底し、企業価値の向上に努力してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,920,000
計	98,920,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,677,894	25,677,894	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	25,677,894	25,677,894		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	25,677	-	9,812	-	2,584

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	2,402	9.36
都築電気従業員持株会	港区新橋6丁目19番15号 東京美術倶楽部ビル	1,243	4.84
扶桑電通株式会社	中央区築地5丁目4番18号	766	2.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	591	2.31
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	591	2.30
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1番2号	591	2.30
HTホールディングス株式会社	金沢市小橋町3番47号	200	0.78
丸三証券株式会社	千代田区麴町3丁目3番6号	192	0.75
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番1号 (中央区晴海1丁目8番11号)	189	0.74
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区浜松町2丁目11番3号)	169	0.66
計		6,936	27.01

(注)上記のほか、自己株式が13,532千株あります。なお、このほかに株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,485,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,841,000	11,841	-
単元未満株式	普通株式 351,894	-	-
発行済株式総数	25,677,894	-	-
総株主の議決権	-	11,841	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

2 ESOP信託口所有の株式47,000株(議決権の数47個)につきましては、完全議決権株式(その他)に含めて表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式47,000株を自己株式として認識しております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19番15号	13,485,000	-	13,485,000	52.5
計	-	13,485,000	-	13,485,000	52.5

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 ESOP信託口所有の株式47,000株につきましては、自己株式等から除外して表示しております。なお、会計処理上は当社と信託口が一体であるとして、ESOP信託口が所有する当社株式47,000株を自己株式として認識しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,094	14,186
受取手形及び売掛金	30,407	23,933
たな卸資産	17,618	18,429
繰延税金資産	1,099	1,142
未収還付法人税等	3	6
その他	1,268	1,688
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	53,481	49,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,636	1,455
減価償却累計額	764	666
建物及び構築物(純額)	871	789
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	9	9
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
土地	2,333	2,225
リース資産	1,199	1,255
減価償却累計額	520	622
リース資産(純額)	679	632
建設仮勘定	490	438
その他	788	796
減価償却累計額	690	698
その他(純額)	97	97
有形固定資産合計	4,473	4,184
無形固定資産		
のれん	168	121
リース資産	862	820
その他	872	837
無形固定資産合計	1,903	1,779
投資その他の資産		
投資有価証券	4,293	4,710
長期貸付金	108	108
繰延税金資産	3,504	3,249
長期預金	900	300
その他	1,530	1,497
貸倒引当金	149	147
投資その他の資産合計	10,188	9,717
固定資産合計	16,566	15,681
資産合計	70,048	65,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,080	14,116
短期借入金	7,804	7,932
1年内返済予定の長期借入金	96	96
リース債務	652	647
未払法人税等	1,108	257
賞与引当金	2,253	2,169
受注損失引当金	124	194
その他	3,581	3,986
流動負債合計	34,700	29,401
固定負債		
長期借入金	7,034	6,986
リース債務	1,159	1,129
繰延税金負債	1	1
退職給付に係る負債	8,004	7,738
長期未払金	158	240
その他	5	5
固定負債合計	16,362	16,101
負債合計	51,063	45,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	4,099	4,098
利益剰余金	15,117	15,108
自己株式	10,445	10,387
株主資本合計	18,585	18,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	950
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	25	62
退職給付に係る調整累計額	322	101
その他の包括利益累計額合計	399	921
純資産合計	18,984	19,553
負債純資産合計	70,048	65,056

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,252	47,382
売上原価	44,408	39,587
売上総利益	7,843	7,795
販売費及び一般管理費	17,739	17,698
営業利益	104	96
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	33	40
負ののれん償却額	0	-
為替差益	4	11
その他	30	63
営業外収益合計	71	122
営業外費用		
支払利息	90	71
支払手数料	52	-
その他	33	30
営業外費用合計	176	102
経常利益	0	116
特別利益		
固定資産売却益	-	36
投資有価証券売却益	34	0
事業譲渡益	-	16
退職給付制度終了益	-	123
特別利益合計	34	177
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別退職金	21	33
事務所移転費用	0	-
特別損失合計	21	33
税金等調整前四半期純利益	13	260
法人税等	33	147
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19	112
四半期純利益又は四半期純損失()	19	112

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	253
繰延ヘッジ損益	1	9
為替換算調整勘定	23	36
退職給付に係る調整額	-	220
その他の包括利益合計	174	521
四半期包括利益	154	633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154	633
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13	260
減価償却費	419	498
有形固定資産除却損	0	0
のれん償却額	46	46
負ののれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	54	83
退職給付引当金の増減額(は減少)	346	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	117
受注損失引当金の増減額(は減少)	107	70
受取利息及び受取配当金	36	47
支払利息	90	71
為替差損益(は益)	-	7
固定資産売却損益(は益)	-	36
投資有価証券売却損益(は益)	34	0
その他の営業外損益(は益)	65	38
売上債権の増減額(は増加)	6,243	6,530
たな卸資産の増減額(は増加)	22	777
その他の資産の増減額(は増加)	313	333
仕入債務の増減額(は減少)	507	5,002
未払消費税等の増減額(は減少)	96	21
その他の負債の増減額(は減少)	8	514
小計	5,066	1,760
利息及び配当金の受取額	36	47
利息の支払額	90	71
その他の収入	36	73
その他の支出	83	15
特別退職金の支払額	21	74
法人税等の支払額	315	1,095
法人税等の還付額	46	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,456	632

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	571	656
有形固定資産の売却による収入	861	901
投資有価証券の取得による支出	121	23
投資有価証券の売却による収入	106	1
無形固定資産の取得による支出	74	92
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	11	1
その他	43	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	254	203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29	82
短期借入金の返済による支出	3,080	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	299	358
長期借入れによる収入	6,300	-
長期借入金の返済による支出	2,048	48
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の処分による収入	59	38
配当金の支払額	47	96
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	384
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	41
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,267	493
現金及び現金同等物の期首残高	16,784	13,016
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,516	1 13,509

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が38百万円増加し、利益剰余金が25百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しているため四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職給付制度の一部移行について)

当社は平成26年4月1日より退職給付年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

なお、本移行に伴い特別利益1億23百万円を計上しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社グループ従業員に対する福利厚生制度の充実及び中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的としたインセンティブ・プランとして従業員持株E S O P信託の導入を決議いたしました。当該制度は、当社持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に取得し、その後毎月一定日に当社持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度94百万円、当第2四半期連結会計期間34百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度126,000株、当第2四半期連結会計期間47,000株、期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間234,833株、当第2四半期連結累計期間80,500株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	3,129百万円	2,713百万円
仕掛品	3,326	4,562
原材料及び貯蔵品	1,162	1,152

2 保証債務

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	412百万円	391百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬及び従業員給料手当	3,388百万円	3,413百万円
退職給付引当金繰入額	626	578
賞与引当金繰入額	837	828

2 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、お客さまのシステム導入及び更新が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの主要なセグメントである「情報ネットワークソリューションサービス」の売上及び利益も9月及び3月に集中して計上されることが多く、当社グループの第2四半期連結会計期間(7月～9月)、第4四半期連結会計期間(1月～3月)は他の四半期連結会計期間と比較して売上・利益とも増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	12,594百万円	14,186百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	77	676
現金及び現金同等物	12,516	13,509

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	(注)47	4	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	(注)48	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	(注)96	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	(注)48	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。これは、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,893	11,569	51,463	788	52,252	-	52,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	151	178	157	336	336	-
計	39,920	11,721	51,641	946	52,588	336	52,252
セグメント利益又は 損失()	56	92	148	50	98	6	104

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,348	12,300	46,648	733	47,382	-	47,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	181	208	39	248	248	-
計	34,374	12,482	46,857	773	47,630	248	47,382
セグメント利益又は 損失()	71	197	125	34	91	4	96

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円63銭	9円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	19	112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	19	112
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,969	12,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、

1. 四半期連結財務諸表[注記事項](株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

都築電気株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

泉 淳一

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大矢 昇太

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている都築電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、都築電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

注1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

注2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。